

平成 30 年度第 1 回
平戸市総合戦略推進委員会
議 事 録

と き：平成 30 年 10 月 5 日（金）13：30～16：10
と ころ：平戸市役所 3 階会議室

開催日時	平成30年10月5日(金) 13:30~16:10
開催場所	平戸市役所 3階会議室
出席委員 (50音順、敬称略)	赤木望、岡田眞、佐藤武郎、白石くみ子、田上和利、綱辰幸、 長崎屋容子、福田章、町田和正、松山芳弘、馬渡勇一、山川菊文、 山邊幸一、山本洋一(14名)
欠席委員 (50音順、敬称略)	豊増見喜雄
事務局 (財務部企画財政課)	村田部長、小出課長、藤山班長、浦川主任主事
事業担当課長	地域協働課：峯野課長、市民課：田中課長、 健康ほけん課：佐々木理事、長寿介護課：柘田課長、 こども未来課：尾崎課長、観光課：藤田課長、 商工物産課：村田課長、文化交流課：加藤課長、 農林課：三好課長、建設課：大浦課長、都市計画課：村井課長、 消防本部：林次長、学校教育課：堀江参事監、 教育総務課：平松課長、生涯学習課：岩永課長
次第	(事務局)
1. 開会	
2. 委嘱状交付	委員を代表して赤木委員へ委嘱状交付
3. 委員紹介	事務局より委員の紹介
4. 副市長 あいさつ	町田副市長
5. 推進委員会会 長及び副会長の 選任について	委員の互選により、会長に綱委員、副会長に町田委員を選任。

<p>6. 議題</p> <p>(1) 平戸市総合戦略の概略について</p> <p>委員</p> <p>(2) 現在の雇用失業状況等について</p> <p>(3) 平戸市総合戦略に係る平成 29 年度事業の実施状況等について</p> <p>【基本目標 1 雇用の促進】</p> <p>委員</p> <p>担当課長</p> <p>委員</p> <p>担当課長</p>	<p>(事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p> <p>人口減少ということで、私たちの組合では、大工さんや左官さんに若い人がいない。あと 10 年もすれば職人さんがいなくなってしまうのではと思っている。組合としても後継者づくりに取り組んでいるが、なかなか良い道筋が見出せていない。そのような状況をお伝えしたい。</p> <p>(江迎公共職業安定所所長 山川委員より説明)</p> <p>【基本目標 1 雇用の促進】</p> <p>(事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p> <p>平戸市としてどういった産業を育てていくのか、平戸市としての考えは？</p> <p>平成 27 年度から 5 年間の創業支援事業計画という国の認定を受けて、特に業種を絞らず新規創業に対して支援を行っている。</p> <p>平戸市として、特に分野・業種を絞っていないのか？</p> <p>特に分野・業種等は絞っていないが、昨年度より市内全域に光回線が整備されたことにより、IT 企業については、案件がきたら積極的に支援をしていく体制である。</p>
---	---

委員	テレワークはどうか？
担当課長	テレワークについては、市外では進んでいるところがあるが、平戸市においてはそういった案件はない。そのような案件があれば、増えつつある空き店舗や空き工場を活用いただいて、光通信を使ったテレワークを積極的に支援していきたい。
委員	市が行ったアンケートで、市内高校生のなりたい職業は、医療、介護士、介護福祉士が一番多かったと聞いた。先日、市役所から高校生と活躍している社会人が対談するというチラシをもらった。平戸市でもっとそのような機会が増えたらいいと思う。地元社会人との交流を増やし、平戸で頑張っている大人の姿をみせることは、帰って来るきっかけとして良い手段だと思う。
担当課長	高校生と社会人の対談については、高校魅力化にかかる事業として民間の方から提案があり、市と共催という形で事業を行う。東京から来た社会人12名及び平戸で活躍する社会人と19名の高校生が1対1で会話をし、将来について考えるきっかけづくりを行う。その高校魅力化にかかる事業の中で高校生にアンケートを実施し、介護福祉士が一番多かった。介護分野は求人がたくさんあるが、離職率も高い。特に都会との給与や福利厚生との差がある。委員からご意見があったように一度出て行ったあとに帰ってくる形づくりができればと思っている。
委員	これは大きな問題であり、平戸が働きやすい環境を整備していかなければならない。話の中であったように、最低賃金は都市部には勝てないので、雇用環境等で模索していかなければならない。
委員	北松農業高等学校では、介護職員初任者研修の資格を2年生で取り、3年生のときに研修を行う。しかし、研修がきつくて介護職にはならないという生徒も中にはいる。そのまま介護職に就く生徒もいるが、

	<p>給与が安い状況等もあり、平戸市内で介護職に就く生徒は少ない。卒業生 140 名のうち、約 100 名は進学と就職で県内に残っている。今年でいえば、就職希望者の 8 割は県内に残りたいという生徒であった。ただ、平戸市内には、働く場所が無いというイメージがあり、佐世保、松浦、佐々に就職する生徒が多いのが現状である。平戸市内で就職したという生徒がいるので、平戸市内に大手企業や給与が高い企業があると生徒は行くと思う。</p>
<p>担当課長</p>	<p>先ほど介護職になりたい高校生が多いという話があったが、実際、介護職になる若い方はあまりいない。平戸市は高齢化率が県内 13 市の中で 1 番高く、介護職の人材が不足している状況にある。介護職人材を確保するために、平成 26 年から資料 6・7 ページの介護職人材確保支援事業を行っている。これまで 10 名の雇用を行ってきたが、7 ページにあるとおり離職率が高い。平成 30 年度からは事業内容を改正し、これまでは雇用した事業所に対し給与そのものを 1 年間支給していたものを、介護事業所に就職した 25 歳以下の方に 5 万円を支給、介護職員初任者研修を取った方が入られたらさらに 5 万円を支給するなど、高校からそのまま定着できるような仕組みづくりを行っている。また、介護職のスキルアップとして、介護福祉士やケアマネージャーの資格取得に対しても支援を行い介護職の定着を図れるよう事業を展開している。</p>
<p>委員</p>	<p>介護分野は人手不足の筆頭であり、人材確保に対する支援をハローワークでも進めている。今年の 6 月末の雇用統計であるが、医療・介護関係については、管内の指標で雇用保険の適用率が全体の 13.6 パーセント、雇用保険の被保険者数いわゆる従業員数は 30.3 パーセントということで 3 割が医療・介護関係の事業所で働いている。6 月の新規求人割合についても、29.9 パーセントが医療・介護となっている。新卒の段階では、医療介護関係に就職したという方は多い。しかし、処遇が非常に芳しくなく、数年前に処遇改善交付金が出されたが、介護事業所からは焼け石に水といった意見がある。抜本的に介護報酬引き</p>

	<p>上げないとどうにもならない。その点については、国も推進してくれるだろうと思う。人材確保の面では、就労ビザを介護分野まで拡大して付与するよう入国管理法が改正になる見込み。医療介護関係に就職される方は、処遇面だけではなく、働きがいや働きやすさを重視して医療介護関係を希望される。労働基準法で決まっている最低の労働条件を確保すればよいと思われている企業が多いが、企業自ら従業員満足度を向上させるために、働きやすい福利厚生とかキャリアパス、社内研修の充実を行わないと人材確保の点では取り残されていく。そのようなことからハローワークとして企業に対し助言を行っている。</p>
<p>【基本目標2 産業の振興】</p>	<p>【基本目標2 産業の振興】 (事務局説明)</p>
<p>委員</p>	<p>●質疑・意見等 観光のアンケートについて、概略的に教えてほしい。</p>
<p>担当課長</p>	<p>観光施設、宿泊施設、観光案内所等にアンケートはがきを設置して、観光客の方に投函していただいて集計を行っている。毎年発行している観光統計の参考資料としている。</p>
<p>委員</p>	<p>アンケートの内容はどのような感じか？</p>
<p>担当課長</p>	<p>観光の目的、目的に対する満足度。あるいは、今後期待するもの。あとは年齢や男女については、通常のアンケート同様行っている。</p>
<p>委員</p>	<p>アンケートを通して見えてきたものは？</p>
<p>担当課長</p>	<p>満足度は比較的高い。ただ、回答者は50～60代が多く、20～30代が少ない。</p>
<p>委員</p>	<p>農業について、家が和牛の繁殖をやっており、子どもが後を継ぐということで、準備金もあって大変助かっている。幸い子牛の値が良いこ</p>

	<p>とや県の事業で牛舎の補助等もあり、新規就農した方が順調に育っていけば、後継者も出てくるのではないかと思っている。しかし、漁業については、若い方が全然いない。漁業についても、新規就業者について農業同様準備金等の制度があればと思う。</p>
事務局	<p>漁業の新規就業についても支援制度がある。しかし、漁業の新規就業については農業とはまた違った難しさがある。また、就農フェアということ、東京、大阪、福岡などに出て行って、農業や漁業に興味のある方の募集に力を入れている。ひとりでも多くの新規就業者を確保するため担当課も地道な努力を行っているところである。</p>
委員	<p>観光の振興についても基本目標2の重要な項目になっているが、同じ人口を増やすといっても、観光については、定住人口より交流人口を増やすという形になる。定住人口がだいたい年に600人ほど減っているが、交流人口がその代わりになるようにするには、もっと多くの方に来てもらって観光消費額を増やすしかない。今後の方針にもあるように、DMOを組織化してデータを収集して情報発信をしていくことで観光入込客数を伸ばしていくということであるが、このデータ収集・分析が非常に重要になってくる。そのデータ分析を基に、マーケティングをし、ターゲティングをし、ブランディングをして誘客を図り、観光地づくり行っていくと思っている。現在、観光課と一緒にDMOを作っていく準備を整えているが、その中で一番のキーワードは、訪日外国人になってくるのではないかと思っている。もちろん国内からのお客さんを増やしていくというのも当然であるが、外国人を増やしていくには、受け入れ環境の整備が重要になってくる。観光入込客数が増えて満足度も高まってきているが、宿泊客が減ってきている。そこにどのような原因があるのかという分析はまだまだ足りないと思う。客単価については、宿泊客のほうが高いのは当然であるが、今の宿泊施設の状況を見てみると、客単価を抑えて宿泊客を伸ばそうということが多い。消費額の面からいうと、やはり日帰り客に焦点を合せて、増やしていったほうがいいのではないかと思う。今後、</p>

<p>担当課長</p>	<p>外国人の受け入れ環境を整備していくにあたり、今行っている事業でここが重要で今後はこういうふうにしていきたい、今やっていないけど今後こういうふうを考えていくということがあれば教えていただきたい。</p> <p>いかに訪日外国人を掴んでいくかということで、しゃべれる人材としては、近郊に県立大学と長崎国際大学があるので、特に留学生を含めてそのような人材を確保していく。インターンシップや留学生に平戸に興味をもってもらい、いずれ平戸に勤めてもらうよう人材確保も含めて行っていきたい。受け入れ環境については、言葉の問題は当然であるが、外国人の方は飲食店に好んで行かれているので、メニューの出し方やキャッシュレス、Wi-Fi の整備等を含めて商工物産課と連携しながら受け入れ環境の整備を行っていく。また日帰り観光客の客単価は、アンケートでは、20 年ぐらい前は千円ぐらいだったのが、3 千円以上になっている。</p>
<p>委員</p>	<p>農林水産業については、新規就業者は年々増加しているが、今後の方針ではやはり担い手の確保が必要となっている。しかし、商工業者や観光に関わる業者にとって一番の課題は、事業承継である。人口減少に歯止めをかけることが総合戦略の大きな目標であるが、廃業を止めるというのも一つの対策ではないかなと考えている。</p>
<p>担当課長</p>	<p>事業承継については、市としては特段の取り組みはないが県のほうにおいては、自治体職員向けの事業承継の説明会もあっている。そういった情報も深めながら商工会議所や商工会と一緒に取り組んでいきたいと思っている。</p>
<p>委員</p>	<p>51 ページに平戸式もうかる農業実現支援事業とあるが、どういった内容か？</p>
<p>担当課長</p>	<p>54 ページに詳しく載せているが、新規就農者への準備のための支援や</p>

	就農開始後２年間の支援を行っている。
委員	市外とか県外とかから来る人がメインになるのか？
担当課長	今は市内の方がほとんどである。
委員	市内を見渡すと耕作放棄地があり、農家の方も高齢者になって手が回らなくなっているのかなと思っている。それであれば、人口減少の歯止めをかける意味でも、対外的なアピールを強めていけば、もう少し県外からの人材が入ってくるようになるのではないかと思う。農業においては、市外から入れる施策はとっているのか？
担当課長	福岡等において新規就農者の開拓を行っている。また、昨年度、小冊子の作成したりホームページ新しくして、県外の新規就農者を受け入れる仕組みを作っている。
委員	人口減少を抑制しようとするなら、外から入ってこないとなかなか難しい。実施している事業がどのくらい外から入ってくることに繋がっているのかという分析が必要だと思う。
【基本目標３ 子育て支援】	<p>【基本目標３ 子育て支援】 (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p>
委員	平戸市には、専門の産婦人科、小児科がなく子育てがしにくい。どうにかならないのか？
事務局	産婦人科についての要望はかなりある。しかし、いつ生まれてくるかわからないことに加え、医療事故も多いことから複数の医師の確保が必要となり、出生数が少ない平戸市においては採算的に難しい。小児科については、平戸市民病院では、外科の先生が小児外科ということで診ているが、市内全体としても少ない。また、小児科に限らず医師

<p>委員</p>	<p>確保自体が厳しい状況にある。</p> <p>産婦人科や小児科については、そのような理由で無理だろうと思う。産婦人科は、佐世保や伊万里に通うことになるので市から交通費の補助を出せないのか？</p>
<p>担当課長</p>	<p>出産や健診に伴う助成については、安心出産支援事業として、妊婦健診についての交通費やエコーの助成、加えて離島については、出産準備に伴う宿泊費の助成を行っている。金額は、本土については2万5千円、離島については5万円補助しており、安心して出産に向けた準備をしていただきたいということで母子手帳を交付する際に申請をしていただき助成を行っている。</p>
<p>委員</p>	<p>子どもは土日とか時間外で熱が出ることが多く、かかりつけの小児科にいても小児科の先生がおらず他に回されたり、かかりつけではない病院にいても、カルテがないので前のことはわかりませんとか突き放された感じを受けた。他県から来られた方も緊急でいくことがあると思うので、市の病院についても配慮があったいいなと思う。また、何もかも病院まかせでなくて家庭できる応急処置を学習する機会をつくるとか、地域のネットワークを活かし、お母さんたちで連携して情報を共有できるようなことがあってもいいかなと思う。</p> <p>ファミリーサポートセンターについて、小学校で講演会を実施したときに託児を行いたいけど自分たちでは手が足りずにできなかった。市に託児はできないかと問い合わせをしたら、社会福祉協議会がファミリーサポートセンターという託児事業をしているとのことであったので、連絡をとったら託児を行うには会員登録が必要であった。大きな行事をするときに、それをまとめて引き受ける窓口があるととても助かる。</p>
<p>担当課長</p>	<p>市が行う講演会等については、必ず託児をつけて実施しているが、民間の方の開催については、適用させていない。ファミリーサポートセ</p>

	<p>ンターについては、1対1でお預かりしたり援助をしたりといったことがメインとなり、しっかりした信頼関係であったり事故に備えた支援方法が必要になってくる。ファミリーサポートセンターは委員が考える託児とは少し異なっている。</p>
<p>【基本目標4 定住・移住の促進】</p> <p>委員</p>	<p>【基本目標4 定住・移住の促進】</p> <p>(事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p> <p>今年の4月から平戸で働いているが、4月になって住むところを探したが見つからず、加えて家賃相場がとても高い。一軒家を空き家バンクで探したがほとんどが売り物件であり遠い物件が多い。田舎への移住となると家を買ってのんびり暮らすというイメージがあるが、戦術としてそういう物件ばかりでなくていいのではないかと思う。例えば、住むよりもまず通って平戸を味わってもらおう。そのような人たちが借りやすいようにするというのも一つの方法。妻と一緒に物件を探したが、決め手になるのは水回りで、トイレ、バスタブ、キッチンがきれいになっていれば、家は古くても問題ない感じであった。空き家をそのまま紹介するのではなく、貸すまでの支援等、借りる側の目線でやってもらえたらと思う。</p>
<p>担当課長</p>	<p>相談件数は多いが、空き家バンクの登録が少なくマッチングが課題となっている。そこを増やしていく努力をしているところ。また、薄香、木引田にお試し住宅があり、平成29年度は8組12人で延べ約120日の利用があった。その中で3組4人が市内に定住している。移住者世帯数は49世帯で99人の移住があっている。今年についても、去年の半分ぐらいの実績が上がっており、今後は物件の掘り起こしが課題となってくる。都市計画課の空き家調査と連携しながら進めていく。</p>
<p>委員</p>	<p>ふるさと納税について、現在、目標の10億円に対し、1億円という状況と聞いている。年度末は駆け込みの寄付があろうかと思うが、ふるさと納税を財源にした事業は、寄付額が減った場合、事業が統合、廃</p>

<p>担当課長</p>	<p>止、休止という可能性はあるのか？</p> <p>ふるさと納税については、委員からあったとおり昨年度の同時期と比べると3分の1以下の寄付額となっておりかなり厳しい状況である。理由としては、総務省の通知に従わずコストパフォーマンスに重点を置き、寄付金をより多く集めようとする自治体に負けている状況がある。対策としては、10月からカタログをリニューアルするとともに、40商品増やした。また10月から楽天というウェブサイトにて新規で加入し、どうにか10億円の財源を確保したいと思っている。総合戦略の財源は、ふるさと納税をベースとしており3億円から9億円の間でこの事業に充当している。平戸市のふるさと納税はポイント制であり、使われていないポイントが8億5千万ほど残っているが、差し引いても30億ほどある。総合戦略の期間である平成31年度までは、十分な基金の確保はしているものの、委員からもあったようにふるさと納税は未来永劫あるものではない。多くの自治体が総務省からの通知を守らず、総務省がやめるとなればそこで終わる。現総合戦略は平成31年度までであるが、昨年度策定した平戸市総合計画は、現総合戦略も含めた形で策定しているため、今後はそれに対する充当財源になるかと思う。ふるさと納税を有効に活用できるよう、現総合戦略の数値目標やKPIの結果をふまえ、継続していくべきなのか、やめるべきなのか、これから時間をかけて検討していく。</p>
<p>委員</p>	<p>総合戦略の事業については、ふるさと納税が関わってくるということなので、私たちはイベントとか出張の際は、必ずふるさと納税のパンフレットを10冊ぐらい持って行く。1人でも多くの寄付をいただければと思います、常に持ち歩いている。関係する方におかれては、日ごろからバックに入れて持ち歩いていただき、宣伝をすることが大切ではないかと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>人手不足の解消で外国人の雇用というのも今後あるかと思う。観光においては、外国人向けの対応として、外国人を雇用するというのも</p>

	あるかと思うが、今回の事業の中で盛り込まれているのか？
事務局	外国人の雇用については、行政として明確な目標はない。観光の分野においては、連携事業やインターンシップを行っている。民間では生月の船会社には東南アジアの方がおり、建設業においては、先日ベトナムから4人ほど平戸に来ていると話を聞いている。市内の縫製会社には10名を超える外国人の方が働いている。人手を集めきれない民間業者が国の制度を勉強し、建設業においても個別具体的に外国人を雇用している状況である。
委員	もし外国人が働くのではなく住みたいといった場合は、今の事業で対応できるのか？
事務局	現在のところ、手立ては行っていない。民間のほうでは、一軒屋を借りて複数人で住むとか、シャワールームを複数つくって、7・8人生活できるようにしたりとかは聞いている。
(4)その他	
副会長	人口減少は全国的な問題であり各自治体で様々な対策を講じている。中にはうまくいって人口が増えているところもあるが、多くの場合は人口が減っているというのが地方の現状である。昨年策定した総合計画のアンケートにもあったが、働く場がないというのが一番の不満である。有効求人倍率は1倍を超えているので仕事はあるが、ミスマッチの状況にある。平戸の産業構造として観光と第1次産業がメインとなるが、労働生産性が一番低い産業である。ということは、給料が一番低いということ。この状態でなんとか拡大しようとするのであれば、農業も法人化して規模を拡大し、ある程度収入を上げられるようにしないと人は残らない。今、工業団地の整備を行っているが、第2次産業の製造業、いわゆるハード系の工業は労働生産性が高く競争力もあり、給料も高い。そういった企業を誘致していかなければならないと思っている。働き方改革について、福祉、観光、農業は時間が不規

7. 閉会	<p>則であり、土日休みとは限らない。そういった部分でも人は残らないと思っている。そのような働き方も改革していかなければいけないと思っている。事業承継についても問題になっているが、一番ネックになっているのが、憲法 29 条の財産権である。財産を持っている市民が貸してくれない、譲ってくれない。空き家にしても、賃貸で貸してくれない状況にある。うまくマッチングをやっていかなければいけないと思っている。</p> <p>会議終了</p>
-------	---